

# 平成29年度 事業報告書



一般  
財団法人

国土計画協会

# 平成29年度事業報告

一般財団法人国土計画協会は、保有資産を活用し、定款第3条「目的」及び第4条「事業」に基づき、既存事業の充実を図るとともに、新規事業についても積極的に取り組みました。

## 1. 調査研究事業

### (1) 「所有者不明土地問題研究会」の開催

いわゆる所有者不明土地問題について、その実態を調査することにより、土地制度とその運用の課題を明らかにし、その解決のために新たな仕組みを提案することを目的とした研究会及びワーキンググループを平成29年1月に設置し、平成29年12月に「最終報告」をとりまとめ公表しました。

#### 1) 研究会の構成

- ① 座長 増田寛也 東京大学公共政策大学院客員教授
- ② 顧問 加藤勝信 厚生労働大臣
- ③ 委員 学識者委員（6名）、専門家（関係士業）委員（7名）、関係自治体委員（4名）  
その他オブザーバーとして関係省庁及び全国市長会が参加

#### 2) 平成29年度の開催経緯

##### ① 第3回所有者不明土地問題研究会ワーキンググループ

- ・ 開催日 平成29年4月28日（金）
- ・ 開催地 東京都千代田区・ルポール麹町（以下、開催地は全てルポール麹町）
- ・ 議 題 「地域づくりに影響を及ぼす土地所有者不明問題の実例」  
「飯田市における所有者不明土地等に係る事例」  
「不動産表示登記と防災」  
「神戸市における所有者不明土地の課題」  
「各省の検討状況について」

##### ② 第4回所有者不明土地問題研究会ワーキンググループ

- ・ 開催日 平成29年5月26日（金）
- ・ 議 題 「相続人不存在、所有権放棄、寄付等に関する司法書士アンケート」  
「指定都市市長会提言」  
「各省の検討状況について」  
「中間整理骨子（案）」

##### ③ 第2回所有者不明土地問題研究会及び記者発表

- ・ 開催日 平成29年6月26日（月）
- ・ 議 題 「中間整理案（実態把握結果）」

##### ④ 第5回所有者不明土地問題研究会ワーキンググループ

- ・ 開催日 平成29年8月3日（木）
- ・ 議 題 「今後議論を深める課題に関するプレゼンテーション」  
「将来推計等の進捗状況」

⑤ 第6回所有者不明土地問題研究会ワーキンググループ

- ・ 開催日 平成29年9月14日（木）
- ・ 議 題 「今後議論を深める課題に関するプレゼンテーション」  
「将来推計等の進捗状況」

⑥ 第3回所有者不明土地問題研究会及び記者発表

- ・ 開催日 平成29年10月26日（木）
- ・ 議 題 「将来推計・経済的損失試算結果（速報値）について」  
「関係省庁における検討状況報告について」  
「提言骨子（案）について」

⑦ 第4回所有者不明土地問題研究会及び記者発表

- ・ 開催日 平成29年12月13日（水）
- ・ 議 題 「最終報告案」



第4回所有者不明土地問題研究会



最終報告記者発表

(2) 「国土の長期展望」検討に関する調査研究

以下をテーマにした調査を実施しました。

- 1) 広域行政制度に関する基礎的検討調査
- 2) アジア諸国の国土・地域計画、社会資本整備の現状・課題に関する調査研究
- 3) 省庁再編後の国土審議会の調査審議過程と国土政策への反映に関する調査

(3) 高速道路等の利用推進等に関する調査研究

以下をテーマにした調査を実施しました。

- 1) 高速道路経営の基本情報の分析
- 2) 高速道路事業調査
- 3) 道の駅を核とした地域情報発信によるインバウンド拡大に関する調査研究

(4) 戦後のわが国の国土計画及び地方計画の系譜に関するオーラルヒストリーによる調査研究を実施しました。

(5) リニア開通等のモビリティ革命の進展を見据えた国土・都市戦略の実現を検討する「リニア・モビリティ革命と都市・地域フォーラム」（事務局（一社）エコまちフォーラム）に参画・協力しました。

## 2. 普及啓蒙事業

### (1) 国土形成計画シンポジウムの開催

国土形成計画にかかるシンポジウムを次のとおり開催しました。

1) 「所有者不明土地の実態とその問題、今後の対応のあり方、大量相続時代を前に今考えておくべきこと～所有者不明土地問題研究会の最終報告を受けて～」

- ① 開催日 平成29年12月25日（月）
- ② 開催地 東京都千代田区・中央合同庁舎
- ③ 共催 国土交通省、法務省、農林水産省
- ④ 後援 総務省
- ⑤ 主催者挨拶 伊藤滋（（一財）国土計画協会会長）
- ⑥ 国土交通省挨拶 吉田光市氏（国土交通省国土交通審議官）
- ⑦ 基調講演 「所有者不明土地問題研究会最終報告について」  
増田寛也氏（所有者不明土地問題研究会座長）
- ⑧ 報告 「政府の取り組みについて」 北本政行氏（国土交通省政策統括官）
- ⑨ パネルディスカッション  
「所有者不明土地問題研究会提言の具体化に向けた課題と今後への期待」
  - ・コーディネーター 増田寛也氏
  - ・パネリスト 幸田雅治氏（神奈川大学法学部教授・弁護士）  
水津太郎氏（慶應義塾大学法学部教授）  
久元喜造氏（神戸市長）  
谷 隆徳氏（日本経済新聞社編集委員兼論説委員）  
吉原祥子氏（公益財団法人東京財団研究員）  
北本政行氏
- ⑩ 参加者 約300名



基調講演



パネルディスカッション



## 2) 「～地方へ向かう人々、進化する働き方・暮らし方～」

- ① 開催日 平成30年3月13日（火）
- ② 開催地 東京都千代田区・砂防会館
- ③ 共催 国土交通省
- ④ 主催者挨拶 伊藤滋（（一財）国土計画協会会長）
- ⑤ 国土交通省挨拶 吉田光市氏（国土交通省国土交通審議官）
- ⑥ 基調講演 ・「田園回帰・関係人口と地域づくり」  
小田切徳美氏（明治大学教授）  
・「逆参勤交代構想～働き方改革と地方創生の同時実現」  
松田智生氏（（株）三菱総合研究所プラチナ社会センター主席研究員  
／高知大学客員教授）

## ⑦ パネルディスカッション

### 「～地方へ向かう人々、進化する働き方・暮らし方～」

- ・コーディネーター 小田切徳美氏
- ・コメンテーター 松田智生氏
- ・パネリスト  
伊佐知美氏（（株）Wasei編集長／フォトグラファー）  
雄谷良成氏（社会福祉法人佛子園理事長）  
馬場未織氏（建築ライター／NPO法人南房総リパブリック理事長）  
堀口正裕氏（（株）第一プログレス常務取締役  
／マガジン「TURNS」プロデューサー）  
吉田基晴氏（（株）あわせ代表取締役）

## ⑧ 参加者 約170名



基調講演



パネルディスカッション

## (2) 「国づくりシンポジウム」の開催

第30回「国づくりシンポジウム」を次のとおり開催しました。

- 1) 開催日 平成30年2月24日（土）～25日（日）
- 2) 開催地 鳥取県鳥取市鹿野町「カフェ&ギャラリーしかの心」
- 3) テーマ いんしゅう鹿野まちづくり合宿2018
- 4) 主催 NPO法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会、（一財）国土計画協会
- 5) 共催 鳥取大学、鹿野まち普請の会
- 6) 後援 鳥取県、鳥取市、とっとり県民活性化センター、日本財団、勝谷元気づくりの会、小鷲河ふる里をまもる会
- 7) 参加者 約80名



主催者挨拶



車座トーク

## (3) 地方創生実務セミナー等の開催

「モビリティを活用したまちづくりセミナー」等を次のとおり開催しました。

- 1) モビリティを活用したまちづくりセミナー
  - ① 開催日 平成29年7月31日（月）
  - ② 開催地 東京都港区・機械振興会館
  - ③ テーマ 自転車活用推進法への期待と展望
  - ④ 主催 （一社）全国道路標識・標示業協会、（株）時評社、（一財）国土計画協会
  - ⑤ 参加者 約150名
- 2) 国土強靱化実務セミナー
  - ① 開催日 平成29年9月8日（金）
  - ② 開催地 奈良県奈良市・奈良春日国際フォーラム
  - ③ テーマ 地方版図柄入りナンバープレートを観光振興に活かしていくために
  - ④ 主催 奈良県、（株）時評社、（一財）国土計画協会
  - ⑤ 参加者 約150名

### 3) 地方創生実務セミナー

- ① 開催日 平成30年1月18日（木）
- ② 開催地 静岡県沼津市・沼津リバーサイドホテル
- ③ テーマ 「世界一元気な沼津」を目指して
- ④ 主催 沼津市、（株）時評社、（一財）国土計画協会
- ⑤ 参加者 約200名

### 4) モビリティを活用したまちづくりセミナー

- ① 開催日 平成30年2月19日（月）
- ② 開催地 東京都港区・機械振興会館
- ③ テーマ 「道の駅」を地方振興、観光戦略に生かすために
- ④ 主催 （一社）全国道路標識・標示業協会、（株）時評社、（一財）国土計画協会
- ⑤ 参加者 約150名

## 3. 地域の取組に対する支援事業

### （1）高速道路利用・観光・地域連携推進プラン支援事業

高速道路等を利用した地域との連携推進及び高速道路等の利用推進、利用者の利便増進に関する取組み等に対する支援事業を実施しています。

#### 1) 平成29年度支援事業

平成27・28年度に支援を決定した3団体に対する継続支援を行うとともに、現地確認を実施しました。

#### 【平成27年度支援決定団体及びプラン内容】

- ① 団体名 北十勝広域連携観光推進協議会（北海道帯広市）
- ② 内 容 特に冬の情報発信が弱い十勝地域において、冬の体験メニューが豊富な北十勝の3町（新得、鹿追、上士幌）の魅力を紹介する短編映画の製作や観光商談会などを通じて、情報発信力の強化を図るプラン。
- ③ 現地確認 平成30年2月15日（木）～17日（土）に実施。



短編映画の上映会



北東北三県・北海道 観光商談会（韓国開催）



### 【平成28年度支援決定団体及びプラン内容①】

- ① 団体名 江名の町復興推進協議会（福島県いわき市）
- ② 内 容 遠洋漁業の衰退、東日本大震災の津波被害により、漁港の機能が失われ、単なる避難港になってしまった「港町江名」を、地元の「おばちゃま」とライダーのコラボレーションにより再生させるプラン。
- ③ 現地確認 平成29年10月14日（土）～15日（火）に実施。



ライダーとのコラボレーションイベント



まちづくりワークショップ

### 【平成28年度支援決定団体及びプラン内容②】

- ① 団体名 西の鯖街道協議会（福井県おおい町）
- ② 内 容 2つの国定公園を有し、心身の癒しに結びつく地域資源を豊富に有する西の鯖街道エリアにおいて、「ふるさと原風景体験の街道」の実現を目指し体験観光資源のブラッシュアップ、観光情報ツールの整備を図るプラン。
- ③ 現地確認 平成29年11月10日（金）～11日（土）



西の鯖街道協議会 会議風景



ドローンによる風景撮影事業



## 2) 平成29年度の募集及び支援事業の決定

平成29年度（平成30年度からの支援）は、15団体から応募があり、「高速道路利便増進事業等検討委員会」（委員長：奥野信宏氏（公益財団法人名古屋まちづくり公社上席顧問名古屋都市センター長））の審査を経て、新たに3団体への支援を決定しました。

### 【平成29年度支援決定団体及びプラン内容①】

- ① 団体名 多賀城・七ヶ浜商工会（宮城県多賀城市、宮城郡七ヶ浜町）
- ② 内 容 冬も雪が降らず一年中天候に恵まれている特性を活かしマリンスポーツを軸としたアクティブで未来志向のプランの実施により震災復興を図るとともに、新しい地域価値の創造を目指すプラン。

### 【平成29年度支援決定団体及びプラン内容②】

- ① 団体名 にいがた庭園街道ネットワーク（新潟県村上市）
- ② 内 容 新潟の豪農・豪商等が作り上げた「伝統建築」「日本庭園」を国道290号線とその沿線で巡り、美しい景色の見える温泉に宿泊する観光コースの確立と新たな交流や観光資源の発掘により地域価値の向上を図るプラン。

### 【平成29年度支援決定団体及びプラン内容③】

- ① 団体名 笠岡商工会議所（岡山県笠岡市）
- ② 内 容 広島県尾道市から岡山県新見市にかけての備中・備後地域に点在する麺文化をつなぎ、尾道、鞆の浦、倉敷美観地区、備中松山城の様な近隣の観光地と絡め、新たな麺グルメエリアを提案し、高速道路利用の促進と観光誘致の拡大を図るプラン。

## (2) 地域連携推進団体協議会に関する支援事業

「観光資源活用トータルプラン」受賞団体及び「高速道路利用・地域連携推進プラン」の採択団体並びにその関係者との情報交換、情報共有の場を創出し、地域相互の交流と親睦を深め、会員の事業推進に資することを目的として設立された標記協議会について、平成29年度は次のとおり活動を実施しました。

### 1) 定期総会

- ① 開催日 平成29年7月19日（水）
- ② 開催地 北海道帯広市・北海道ホテル
- ③ 参加団体数 18団体

### 2) 現地見学会

- ① 開催日 平成29年7月19日（水）～20日（木）
- ② 開催地 北海道・北海道ガーデン街道協議会活動地域の一部
- ③ 参加者数 38名



定期総会



現地見学会

### 3) 支援期間満了後のフォローアップ

#### 【第1回】

- ① 実施日 平成29年6月5日（月）～6日（火）
- ② 対象会員 NPO法人浜名湖観光地域づくり協議会【平成25～27年度支援】
- ③ プラン名 浜名湖SAを交通結節点にした地域振興事業
- ④ 対象地域 静岡県浜松市 他

#### 【第2回】

- ① 実施日 平成29年12月5日（火）～6日（水）
- ② 対象会員 出雲商工会【平成23年～25年度支援（観光資源活用トータルプラン）】
- ③ プラン名 神話の聖地 スピリチュアル・スポットを巡る旅
- ④ 対象地域 島根県出雲市

### (3) 「国づくりシンポジウム」実施団体に対する支援事業

過去4年間に、「国づくりシンポジウム」を開催した各地域の関係者の参加の下、シンポジウム開催後の各地域の活動状況の報告と情報交流を行うとともに有識者による講演会を実施しました。

- ① 開催日 平成29年7月7日（金）
- ② 開催地 東京都千代田区・ルポール麹町
- ③ 講演
  - ・「地方創成の動向について」 松家新治氏（内閣府地方創成推進事務局参事官）
  - ・「地方移住の現代的意義」 嵩 和雄氏（NPO法人ふるさと回帰支援センター副事務局長）
- ④ 各団体の活動報告及び情報交流



講演



活動状況報告

## 4. 刊行物発行事業

### (1) 機関誌「人と国土21」の発行

機関誌「人と国土21」（編集協力：国土交通省）を隔月発行しました。  
なお、各号の特集企画は次のとおりです。

- |              |                                                     |
|--------------|-----------------------------------------------------|
| 1) 平成29年 5月号 | 「地域資源を活かした魅力ある「しごと」の創出・発展に向けた地域づくり～ローカル版知的対流拠点の形成～」 |
| 2) 平成29年 7月号 | 「新たな「地理空間情報活用推進基本計画」で広げるG空間社会」                      |
| 3) 平成29年 9月号 | 「わたしたちのくらしと水の循環～その変遷と未来への展望～」                       |
| 4) 平成29年11月号 | 「離島振興の今後の展開」                                        |
| 5) 平成30年 1月号 | 「人口減少下における国土管理」                                     |
| 6) 平成30年 3月号 | 「防災・減災への新たな取組」                                      |

### (2) 国土利用計画法関連として「国土利用計画法令規集」、「国土利用計画法啓発のための広報リーフレット」の発行、販売を実施しました。



## 5. 評議員会・理事会の開催

### (1) 評議員会の開催

平成29年度の評議員会の開催状況は次のとおりです。

#### 1) 第108回評議員会（定時）

- ① 日 時 平成29年6月28日（水）
- ② 場 所 （一財）国土計画協会・会議室
- ③ 議案等

##### 【議決事項】

- 第1号議案 平成28年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）について
- 第2号議案 評議員1名の死去による退任に伴う評議員1名の補欠選任について

##### 【報告事項】

- 1. 平成28年度事業報告について
- 2. 平成28年度公益目的支出計画実施報告書について
- 3. 平成29年度事業計画について
- 4. 平成29年度収支予算について

### (2) 理事会の開催

平成29年度の理事会の開催状況は次のとおりです。

#### 1) 第179回理事会（通常）

- ① 日 時 平成29年6月8日（木）
- ② 場 所 （一財）国土計画協会・会議室
- ③ 議案等

##### 【議決事項】

- 第1号議案 平成28年度事業報告等について
- 第2号議案 平成28年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）等について
- 第3号議案 平成28年度公益目的支出計画実施報告書について
- 第4号議案 第108回評議員会（定時）の招集の決定について

##### 【報告事項】

代表理事（会長、理事長）及び業務執行理事（常務理事）の業務報告について

## 2) 第180回理事会（通常）

- ① 日 時 平成30年3月29日（木）
- ② 場 所 （一財）国土計画協会・会議室
- ③ 議案等

### 【議決事項】

第1号議案 平成30年度事業計画について

第2号議案 平成30年度収支予算について

### 【報告事項】

代表理事（会長、理事長）及び業務執行理事（常務理事）の業務報告について

## 6. 会員の状況

---

会員状況（平成30年3月31日現在）は、次のとおりです。

- (1) 普通会员     36会員     （平成28年度：39会員）
- (2) 賛助会員     23会員     （平成28年度：22会員）
- (3) 合     計     59会員     （平成28年度：61会員）

## 7. 情報公開

---

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」並びに「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づき、計算書類等を閲覧コーナー及びホームページにて情報公開しました。

## 8. 外部監査の実施

---

太陽有限責任監査法人による監査を受け、適正との評価を受けました。